

統計センターの業務について

1 目的（独立行政法人統計センター法第 3 条）

独立行政法人統計センター（以下「センター」という。）は、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（総務省設置法（平成 11 年法律第 91 号）第 4 条第 85 号に規定するものをいう。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。

2 業務の範囲（独立行政法人統計センター法第 10 条）

- (1) 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を行うこと。
- (2) 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。
- (3) 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。
- (4) (1) から (3) に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。
- (5) (1) から (4) に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 経営理念と実現方策

次頁参照

経営理念とその実現方策

平成 15 年 5 月
統計センター理事長

理念

統計センターの使命

正確な統計を作成すること
を通じて国民や社会に貢献
する

目 標

- ・統計の信頼性の確保
- ・統計技術の向上
- ・透明で効率的な業務運営

あ る べ き 姿

高度な専門技術を持った 中央集計機関

迅速かつ正確な統計データの作成

より付加価値の高いサービスの提供

各府省、地方のサポート及び国際協力

専門技術家集団の形成

行 動 指 針

- ・品質の改善
- ・業務の高度化・効率化
- ・個人情報保護の徹底

- ・データ加工分野の充実
- ・新しいニーズへの的確な対応

- ・関係機関との緊密な連携

- ・専門家としての誇り、
進取の気性の醸成
- ・体系化された人材育成

主 要 な 実 施 方 策

- ・品質管理・データ管理体制の整備
- ・IT技術の積極的な導入
- ・センターの自主性・機動性の拡大
を生かせる体制の整備
- ・新しい技術開発体制の整備
- ・関連機関との情報共有・情報伝達
の仕組みを構築

人材育成のための体制整備

4 製表業務の基本的な流れ

調査によって集められた調査票(データ)を、一定の手順に基づいて処理し、その内容を統計表として表すことを「製表」という。

統計センターでは、膨大な調査票を効率的かつ迅速に処理するため、

調査書類の受付整理、調査票の入力、分類符号の格付、データチェック、結果表の作成、結果表の審査という工程で製表業務を行っている。

調査票の受付整理

調査票などの調査書類は、提出スケジュールに基づいて提出され、種類・数量に間違いがないかをチェックし、以後の製表業務が効率よく行えるように整理する。

受付整理が終了した調査書類は、厳重に管理された保管庫に格納される。

調査によっては磁気テープ、MOなどの電磁的記録媒体で提出されるものもあり、その場合は読み取りチェックとレコード数の確認のほか、ウイルスチェックも行う。



(調査票の受付整理事務)

調査票の入力

調査票の受付整理を終了した後は、OCR(光学式文字読取)装置または外部から遮断された内部ネットワークに接続しているパソコンにより調査票のデータを入力する。



(OCR入力)

分類符号の格付

調査票に記入された「事業の内容」、「仕事の種類」や「家計の収入・支出の種類」などを、分類(「産業分類」、「産業分類」、「収支項目分類」など)符号表に従って格付符号する。現在、この事務の大半はパソコンを用いて行われている。



(パソコンによる入力・格付・データチェック事務)

データチェック

調査票の記入漏れ、記入誤り、記入内容の矛盾などはコンピュータを用いてチェックし、調査票の記入内容を確認した後に、誤りを訂正する。



(データチェックリスト審査事務)

製表業務に先がけて行われる業務

製表の企画

統計調査の製表を正確・迅速に行うための準備として、製表の全体計画を検討作成する。また、製表事務手続きや分類符号表、データ審査用資料の作成のほか、種々の用品の準備も行います。このように製表業務が正確かつ効率的に遂行できるよう周到な準備が行われている。

プログラム開発

統計調査の製表は、大量のデータを処理し、作成する結果表が複雑で表数も多いためコンピュータにより行っているさまざまなデータチェックや結果表の作成を効率よく正確に処理するためにはプログラム開発が重要となるため、その開発も行っている。

研究業務

符号格付の自動化、各種統計手法の適用など、製表業務の効率化・高度化や集計結果の精度向上に向けたさまざまな研究を行っている。

結果表の審査

集計・出力された結果表は、文字や表の様式、結果数値の理論的整合性などについて審査される。さらに、過去の調査結果との時系列比較、関連統計調査結果と対比など、さまざまな観点から結果数値の妥当性の審査が行われる。



(パソコンによる結果数値の審査)

結果表の作成

データチェックが終了したデータは、コンピュータを用いて集計され、結果表が作成される。



(コンピュータによる演算処理業務)

5 統計センターの業務

(1) 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 月次調査

	調査名	対象数	投入量 (1月平均21労働日)	公表日	備考
1	労働力調査	約4万世帯	約500人日/月	調査月の翌月末	OCR機器によるデータ入力
2	小売物価統計調査 (消費者物価指数)	約5万店舗等	約900人日/月	調査月の翌月末 東京都区部小売価格は調査月の月末	携帯情報端末に調査員が入力したデータを基に集計
3	家計調査	約9,000世帯	約3,000人日/月	調査月の翌月末	収支項目分類符号格付を行いつつ家計簿データを入力

注) 投入量は、平成16年度投入人員実績を12で除したものである。

四半期調査

	調査名	対象数	投入量 (四半期平均63労働日)	公表日	備考
1	個人企業経済調査 動向調査票集計 構造調査票集計	約4,000事業所 約4,000事業所	約200人日/四半期 約300人日/年	調査終了月の翌々月中旬(速報) 動向調査票の1~3月期の確報公表後	OCR機器によるデータ入力 動向調査票の調査は四半期ごと 構造調査票の調査は年1回

注) 投入量は、平成17年度投入人員実績である。動向調査票による集計の投入量は、平成17年度投入人員実績を4で除している。

年次調査

	調査名	対象数	投入量 (年平均252労働日)	公表日	備考
1	科学技術研究調査	約2万企業等	約1,700人日/年	調査年の12月中旬	OCR機器によるデータ入力 インターネットによる調査票の回収も実施

注) 投入量は、平成17年度投入人員実績である。

周期調査（5年周期）

	調査名	対象数	投入量	主な集計区分の公表日	備考（最近の調査年月日）
1	国勢調査	全世帯 1億2,776万人	約274,000人日 (H12調査)	要計表による人口集計 H17.12 抽出速報集計（予定） H18.6 第1次基本集計（予定） H18.10 第2次基本集計（予定） H19.1	(H17.10.1) 都道府県による符号格付
2	事業所・企業統計調査 H13年 H16年	全事業所 約650万事業所 (甲)628万 (乙)21万 約592万事業所	約21,400人日 (H13調査) 約6,800人日 (H16調査)	速報集計 H17.4 確報集計 H17.10	調査年の3年後に簡易調査を実施 本調査(H13.10.1) 簡易調査(H16.6.1) 都道府県による符号格付及びデータチェック
3	住宅・土地統計調査	約400万住戸	約30,000人日 (H15調査)	速報集計 H16.3 確報集計 H16.11～H17.4	(H15.10.1)
4	就業構造基本調査	約44万世帯	約15,300人日 (H14調査)	都道府県別15歳以上人口 H14.12 全ての集計結果 H15.7	(H14.10.1)
5	全国消費実態調査	約6万世帯	約75,500人日 (H16調査)	主要耐久財 H17.7 2人以上世帯の家計収支等 H17.9	(H16.9～H16.11)
6	全国物価統計調査	約20万店舗等	約12,000人日 (H14調査)	速報集計 H15.6～H16.2 確報集計 H16.4	(H14.11.21)
7	社会生活基本調査	約8万世帯	約15,000人日 (H13調査)	生活行動に関する結果 H14.7 生活時間に関する結果 H14.9	(H13.10.20)
8	サービス業基本調査	約43万事業所	約7,200人日 (H16調査)	速報集計 H17.5 確報集計 H17.12	(H16.6.1)

(2) 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて実施する主な統計調査の製表

	調査名	対象数	備考
1	民間企業の勤務条件制度等調査(人事院)	約 3,000 社	
2	国家公務員給与等実態調査(人事院)	約 30 万人	
3	職種別民間給与実態調査(人事院)	約 8,000 事業所	
4	家計調査特別集計(人事院)	約 4,000 世帯	
5	平成 16 年全国消費実態調査特別集計(人事院)	約 5,000 世帯	
6	国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査(総務省人事・恩給局)	約 26 万人	
7	国家公務員退職手当実態調査(総務省人事・恩給局)	退職者数(約 7 万人)	
8	地方公務員給与実態調査(総務省自治財政局)	約 300 万人	
9	公害苦情調査(公害等調整委員会事務局)	約 10 万件	
10	家計調査特別集計(財務省)	約 9,000 世帯	
11	雇用動向調査(厚生労働省)	約 1 万事業所	
12	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	約 6 万事業所	
13	商業統計調査(経済産業省)	約 170 万事業所	本調査は 5 年ごと(本調査の 2 年後に簡易調査を実施)
14	建設工事統計調査(国土交通省)	約 11 万業者 約 1 万業者	建設工事施工統計調査 年 1 回 建設工事受注動態統計調査 毎月
15	建築着工統計調査(国土交通省)	約 10 万戸	毎月
16	船員労働統計調査(国土交通省)	約 1,000 隻	一般船舶調査 年 2 回(6 月、12 月)
17	住宅用地完成面積調査(国土交通省)	約 8 万業者	年 1 回
18	平成 15 年法人土地基本調査(国土交通省)	約 50 万法人	5 年ごと
19	労働力調査都道府県別集計(各都道府県)	約 40 県	四半期ごと
20	平成 15 年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計(各都道府県)	約 40 県	5 年ごと

注) 各調査の投入量(原則,平成 17 年度実績)は、合計で約 8,400 人日

(3) 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工等

各種データベースの運用管理や統計調査の結果データを新たに加工・編成するなどの業務を行っている。

	業務の種類	業務・システムの概要	統計センターの事務
1	統計情報データベース	総務省統計局が実施した各種統計調査の結果データを国の行政機関等に提供するために構築されたシステムである。	各種統計調査の結果から編成した提供用データを結果公表に併せて統計情報データベースに登録している。
2	事業所・企業データベース	事業所及び企業に関する最新の母集団情報の整備・提供を行うとともに、国が実施する統計調査の調査客体の重複是正に関する情報を提供することを目的として構築されたものである。	母集団情報の更新処理のほか、調査客体の重複是正を効率的に行うため、各府省から提出される調査名簿の電磁化のための支援を行っている。
3	地域メッシュ統計	日本の国土を緯度・経度を基に網の目に等分した区域(メッシュ)に、国勢調査や事業所・企業統計調査の結果を対応させて編成した小地域に関する統計である。	メッシュ別結果の集計及び審査事務を行っている。
4	社会・人口統計体系	国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを毎年度収集し、これを体系的に加工・編成することにより、国・地方公共団体等の各種施策及び地域分析の基礎資料を提供することを目的に実施している。	データの収集及びデータチェック、報告書用データの編成処理を行っている。
5	人口推計	5年ごとに実施される国勢調査の結果を基礎として、その後の人口の自然増減及び社会増減を他の人口関連資料から得て、国勢調査の中間年における人口の動向を毎月(年計を含む。)推計しているものである。	推計人口の算出に必要なデータを基に演算を行い、データ作成及び各種リストを出力している。

(4) 製表等の技術の研究

オーダーメイド集計や集計表の秘匿処理、符号格付の自動化、各種統計手法の適用など、製表業務の効率化・高度化や集計結果の精度向上に向けた研究を行っている。主な研究は以下のとおり。

1	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	オーダーメイド集計に関する研究 集計表の秘匿処理に関する研究
2	統計分類の自動格付に関する研究	産業分類自動格付システムに関する研究 統計分類自動格付法に関する研究
3	情報処理技術に関する研究	プログラミング言語に関する研究 プログラミングの標準化に関する研究
4	データエディティングに関する研究	欠測値の補定方法に関する研究 効果的なデータエディティングに関する研究 ・多変量外れ値検出法に関する研究

注) データエディティング：欠測又は矛盾したデータ項目を訂正することを目的とした手法